



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月12日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 URL https://www.sala.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182
 定時株主総会開催予定日 2022年2月18日 配当支払開始予定日 2022年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	227,935	7.7	6,592	11.0	8,312	13.0	5,262	50.6
2020年11月期	211,702	△1.0	5,940	6.9	7,357	△5.8	3,493	△28.5

(注) 包括利益 2021年11月期 5,844百万円 (100.5%) 2020年11月期 2,914百万円 (△43.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	83.13	—	8.4	4.4	2.9
2020年11月期	55.86	—	5.9	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 391百万円 2020年11月期 145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	187,481	66,699	34.9	1,027.98
2020年11月期	188,011	61,708	32.1	961.01

(参考) 自己資本 2021年11月期 65,425百万円 2020年11月期 60,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	15,816	△4,398	△8,788	24,227
2020年11月期	10,791	△6,120	△4,861	21,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,320	35.8	2.1
2021年11月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,518	27.7	2.3
2022年11月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		29.9	

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	3.7	5,600	△11.2	5,700	△17.9	3,700	△22.4	58.13
通期	224,000	△1.7	6,800	3.2	7,600	△8.6	4,900	△6.9	76.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年11月期	66,041,147株	2020年11月期	66,041,147株
2021年11月期	2,396,033株	2020年11月期	3,162,441株
2021年11月期	63,304,515株	2020年11月期	62,539,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	2,946	△3.2	1,408	△14.3	1,687	△0.2	1,680	9.4
2020年11月期	3,043	△18.7	1,644	△29.1	1,690	△33.9	1,536	△39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	26.55	—
2020年11月期	24.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	94,049	45,096	47.9	708.56
2020年11月期	93,271	44,213	47.4	703.16

(参考) 自己資本 2021年11月期 45,096百万円 2020年11月期 44,213百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより国内外の経済活動が抑制されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）におきましては、2020年11月期を初年度とする第4次中期経営計画における重点課題である「暮らしのSALAの新展開」「SALAの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みに注力しました。2年目となる当連結会計年度はコロナ禍のなか、中期経営計画に描いた目標に向けて積極的に各施策に取り組みました。エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、法人向け太陽光発電システム第三者所有モデル「サーラのゼロソーラーサービス」事業を開始しました。本事業は、同社が発電事業者として自家消費型太陽光発電設備等を所有して維持管理等を行い、当該設備等で発電された電力をお客さまに供給するものです。エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、お客さまとの接点強化やセグメント内の連携によるソリューション提案を通じた取引拡大を進めたほか、営業、施工、サポート部門のプロセス管理を改善することにより収益基盤の強化に努めました。ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、サーラグループ各社と連携して住まいビジネスを推進するプロジェクトを立ち上げ、住まい関連サービスの複合提案やメンテナンスを通じたお客さまとの接点強化に取り組みました。カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社は、新車・中古車の販売体制を再構築するとともに整備工場の拡充によるサービス部門の強化を図りました。アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、営業所の統廃合や子会社のホクヤク株式会社の統合に向けた準備を進めるなど営業体制の強化を推進しました。サーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業につきましては、2021年11月に「emCAMPUS（エムキャンパス）EAST」を開業しました。同施設1階の「emCAMPUS FOOD」はマーケット、フードコート及びレストランで構成され、東三河エリアの新しい食文化の創造や食分野における社会課題の解決を担う人材の発掘及び支援を行います。同5階の「emCAMPUS STUDIO」は、「企業研修」「生涯教育」「事業創造」の3つを核とした「学び」のプログラムを東三河エリアの企業や大学、地域で活躍する社会人などに向けて提供するとともに、東三河フードバレー構想の策定と推進を担います。さらに、サーラグループにおけるお客さま情報の利活用に向けて、グループのITシステムを統括する株式会社サーラビジネスソリューションズは、2021年2月にマーケティング・プラットフォーム事業の株式会社サーラライフスタイルイノベーションを統合しました。これにより、お客さまとの最適なコミュニケーションを実現するデジタルマーケティングや、デジタル技術を活用した業務プロセスの改革を加速させる体制を整えました。また、2021年5月にスマートフォン用アプリ「サーラのアプリ」をリリースし、デジタル技術を活用したお客さま接点の強化を図りました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、プロパティ事業においてホテルやレストランの利用客数が減少するなど、新型コロナウイルス感染症の影響がみられたものの、売上高は227,935百万円と前連結会計年度比7.7%の増加となり、グループ全体としましては順調に推移しました。利益面はカーライフサポート事業及びハウジング事業における大幅な増益などにより、営業利益は6,592百万円と前連結会計年度比11.0%増加しました。経常利益は為替予約に係るデリバティブ評価益は縮小しましたが、持分法による投資利益が増加したため、8,312百万円と前連結会計年度比13.0%増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、事業用資産の減損損失が縮小したことから前連結会計年度比50.6%増加の5,262百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 98,983百万円（前連結会計年度比3.4%増）

営業利益 3,004百万円（前連結会計年度比0.4%増）

原料価格の上昇に対応したLPガス、石油製品の販売価格の改定や、リフォーム関連商材の販売が堅調に推移したため売上高は増加しました。利益面は取引先工場の稼働率改善に伴い工業用の都市ガス販売量が増加したことにより、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 30,750百万円（前連結会計年度比1.6%増）

営業利益 2,286百万円（前連結会計年度比0.1%増）

建築及び土木部門における完成工事が増加したため、売上高は増加しました。利益面は設備工事及びメンテナンス部門において利益率の高い完成工事が減少したものの、各部門において工程管理を徹底し売上原価の低減に努めたことから、営業利益は微増となりました。

ハウジング事業

売上高 38,582百万円（前連結会計年度比8.1%増）

営業利益 780百万円（前連結会計年度比68.8%増）

住宅販売部門において、分譲住宅は販売プロセス見直しや早期販売に努めたことにより販売棟数が増加しました。住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先の事業エリア拡大に合わせて取引拡大に努めたため、受注が増加しました。以上により売上高、営業利益ともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高 15,539百万円（前連結会計年度比19.1%増）

営業利益 267百万円（前連結会計年度比287.9%増）

主力車種のモデルチェンジ効果やプロモーション活動の強化などにより店舗への新規来場者数が増加したため、オーディの新車販売台数は増加しました。また、フォルクスワーゲン、オーディとともに中古車の販売台数が大幅に増加しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 30,920百万円（前連結会計年度比3.8%増）

営業利益 727百万円（前連結会計年度比4.1%増）

畜産部門、ペット関連部門ともに新商品及び重点取組み商品の拡販に努めました。また、コンサルティング営業の強化に継続して取り組んだことにより動物用医薬品の販売は堅調に推移しました。以上により売上高、営業利益ともに増加しました。

プロパティ事業

売上高 9,736百万円（前連結会計年度比159.5%増）

営業損失 189百万円（前連結会計年度は営業損失476百万円）

不動産売買部門において、2021年7月に竣工した分譲マンション「ザ・ハウス豊橋」の引渡しに伴い、売上高は大幅に増加しました。利益面は、ホスピタリティ部門において新型コロナウイルス感染症の影響から宴会やブライダル、レストランなどの利用客数の減少が続いたため営業損失を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	2020年11月期	2021年11月期	増減
資産（百万円）	188,011	187,481	△529
負債（百万円）	126,302	120,782	△5,520
純資産（百万円）	61,708	66,699	4,990

(資産)

資産は187,481百万円と、前連結会計年度末と比較して529百万円減少しました。これは主に、「仕掛品」が2,580百万円減少したこと、「商品及び製品」が1,613百万円減少したこと、「有形固定資産」が1,481百万円減少したことに対し、「受取手形及び売掛金」が3,413百万円増加したこと、「現金及び預金」が2,585百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は120,782百万円と、前連結会計年度末と比較して5,520百万円減少しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が5,182百万円減少したこと、「短期借入金」が2,571百万円減少したこと、流動負債の「その他」が2,273百万円減少したことに対し、「支払手形及び買掛金」が3,801百万円増加したこと、「電子記録債務」が872百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は66,699百万円と、前連結会計年度末と比較して4,990百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,941百万円増加（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,262百万円増加、配当の実施により1,320百万円減少）したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加15,816百万円、投資活動による資金の減少4,398百万円、財務活動による資金の減少8,788百万円となり、あわせて2,629百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15,816百万円（前連結会計年度比46.6%増加）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」8,064百万円、「減価償却費」6,871百万円、「仕入債務の増加額」4,731百万円、「たな卸資産の減少額」3,843百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」4,555百万円、「法人税等の支払額」2,257百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,398百万円（前連結会計年度比28.1%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」5,342百万円の減少要因と、「貸付金の回収による収入」828百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8,788百万円（前連結会計年度比80.8%支出の増加）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」10,548百万円、「短期借入金の純減額」2,571百万円、「配当金の支払額」1,320百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」5,400百万円、「自己株式の売却による収入」542百万円などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率 (%)	30.5	30.3	30.0	32.1	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	22.8	19.7	18.9	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	11.6	9.9	6.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.6	19.8	29.1	44.6	84.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

①中長期的な会社の経営戦略

サーラグループは2030年ビジョンとして「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」を掲げ、社会が大きく変化するなかでもお客さまの暮らしやすさを徹底して追求し、安心、安全、快適、便利はもちろんのこと、新しく、楽しい価値の提供を続けることを約束しています。また、お客さま、地域、取引先、株主の皆さまからはサーラブランドが信頼のあかしとなり、社員にとっては最も働きがいのある会社となることを目指しています。

その取組みの第一歩として、現在、グループを挙げて取り組む第4次中期経営計画（2020年11月期～2022年11月期）では、「暮らしのSALAの新展開」「SALAの浸透」「変革とチャレンジ」の3つの重点課題を掲げています。同計画の最終年度となる2022年11月期は、「暮らしのSALAの新展開」では住まい・暮らしに関する事業の成長戦略を策定するとともに、セグメントや会社の枠を超えた商品・サービス連携を推進します。「SALAの浸透」では、サーラグループ各社と取引履歴があるお客さまをグループ全体のお客さまとすることによりつながりを深めます。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて2030年までの具体的な目標を設定し、地域のカーボンニュートラル化におけるリーダーシップを発揮します。「変革とチャレンジ」では、年齢や働き方などの多様性に対応したグループの持続的成長を支える新たな人事制度をスタートします。また、豊橋駅前大通二丁目に開業したemCAMPUS（エムキャンパス）EASTでは、起業家支援や大学との共同研究、企業間交流、地域活躍人材の育成、東三河フードバレー構想の推進など地域の豊かな未来を創造する新たな取組みにチャレンジします。

上記に掲げた各施策をグループ一丸となって強力に推進することにより第4次中期経営計画を達成し、中長期の目標である2030年ビジョンの実現を目指します。

セグメント別の重点取組みは次のとおりです。

セグメント別の重点取組み

(エネルギー&ソリューションズ)

- ・低炭素、脱炭素社会の実現に向けて、お客さまに対するカーボンニュートラルガスや電気、グリーンリフォーム（創電・蓄電・節電）などの提案に加え、自社施設への再生エネルギー設備導入を推進します。
- ・都市ガス導管延伸やLPガスの事業継承・業務受託、新たな電力料金メニューの検討など、サーラのエネルギーシェアアップにつながる取組みを強化します。また、家事の時短や自宅の快適な時間を演出するリフォーム、ガス機器の販売など、お客さま満足度向上につながる暮らしサービスを展開します。
- ・法人のお客さまに対してエンジニアリング&メンテナンス事業やメーカーなどと連携し、お客さまの事業環境に応じて作業工程の省人化や自動化、設備更新につながるソリューション提案を強化します。

(エンジニアリング&メンテナンス)

- ・お客さまとの新たな接点づくりとして、防犯や防災、環境負荷軽減につながる工事サービスなどの提案を強化し、お客さま満足度の向上及び取引の拡大に取り組めます。
- ・カーボンニュートラル実現に向けて、サーラグループ各社との連携による最適なソリューション提案をワンストップで提供する仕組みづくりに着手します。
- ・営業、施工、サポート部門のプロセス管理の継続的な改善に取り組めます。また、人材の確保と育成、IT・デジタル技術を活用した生産性向上を図り、外部環境に左右されない強固な収益基盤づくりに努めます。

(ハウジング)

- ・住宅販売部門は、住宅建築、販売における業務フローの見直しやマネジメント強化に加え、高付加価値商品の販売を促進することにより収益力の強化を図ります。また、サーラグループ各社との連携を強化し、リフォームや買取再販など住まいに関する成長事業領域のサービス拡大を目指します。
- ・住宅部資材加工・販売部門は、お客さまに応じた販売戦略による売上拡大や多様な施工ニーズに応えることができる施工体制の構築、物流ネットワークの効率的な活用などに取り組めます。

(カーライフサポート)

- ・全ての店舗において新車・中古車の販売、サービスが連携し、お客さまにとって最適な提案を可能にする体制を構築することにより、お客さま満足度の向上に取り組めます。
- ・定期点検やキャンペーン、車両に関する情報発信を行い、お客さまとの定期的な接点づくりを強化します。

(アニマルヘルスケア)

- ・市場環境の変化を捉えた営業拠点の統廃合、新規出店並びに重点エリアにおけるM&Aに取り組み、事業規模のさらなる拡大を目指します。
- ・事業環境に適した営業施策を展開するほか、コンサルティング営業の強化、IT活用による管理業務の効率化、活気ある職場づくりに取り組むことにより生産性の向上を図ります。

(プロパティ)

- ・不動産仲介、買取再販などの不動産流通事業において、物件情報のデータベースを活用した営業強化や営業支援ツール導入による営業プロセスの見える化及びマネジメントの強化を図ります。
- ・豊橋駅前大通二丁目のemCAMPUS (エムキャンパス) EASTにおいて、東三河エリアの企業や大学などと連携し、周辺地域とのコミュニティ形成につながる取組みを推進します。
- ・ホスピタリティ部門は、原価管理を徹底し最小限のコストで運営可能なオペレーションを確立し、実行します。

②次期の計画

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2022年11月期計画	224,000	6,800	7,600	4,900	76.99
2021年11月期実績	227,935	6,592	8,312	5,262	83.13
増減率 (%)	△1.7	3.2	△8.6	△6.9	△7.4

(注) 1. 2022年11月期計画は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等が適用されることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して売上高は約14,100百万円の減少を見込んでおります。

2. 2022年11月期計画には、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響は織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の基本方針を「為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目途として配当を行います。」と定めております。

当社連結子会社のサーラeパワー株式会社が外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため、2017年11月に為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。この時価評価差額はキャッシュ・フローの動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いております。

当期の期末配当につきましては、上記に基づき2022年1月12日開催の取締役会において1株当たり13円と決定させていただきました。(効力発生日：2022年1月31日)

この結果、当期の年間配当金は中間配当金10円と合わせ、1株当たり23円となります。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益を除いた連結配当性向は30.3%となります。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,169	24,754
受取手形及び売掛金	23,115	26,528
電子記録債権	1,329	1,458
リース投資資産	1,271	1,396
商品及び製品	14,232	12,618
仕掛品	13,716	11,135
原材料及び貯蔵品	271	405
その他	4,062	3,384
貸倒引当金	△226	△196
流動資産合計	79,940	81,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,085	20,768
機械装置及び運搬具(純額)	9,318	8,821
導管(純額)	18,256	17,158
土地	34,096	33,858
リース資産(純額)	508	675
建設仮勘定	1,329	841
その他(純額)	810	799
有形固定資産合計	84,404	82,923
無形固定資産		
のれん	413	338
その他	1,213	1,149
無形固定資産合計	1,627	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	7,725	7,552
長期貸付金	4,649	3,939
繰延税金資産	5,287	4,920
その他	4,809	5,599
貸倒引当金	△433	△428
投資その他の資産合計	22,038	21,583
固定資産合計	108,070	105,994
資産合計	188,011	187,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,855	24,656
電子記録債務	3,416	4,289
短期借入金	9,363	6,791
1年内返済予定の長期借入金	7,860	9,845
未払法人税等	1,148	1,301
賞与引当金	2,403	2,639
役員賞与引当金	5	7
完成工事補償引当金	55	64
工事損失引当金	137	175
ポイント引当金	278	280
修繕引当金	1	—
債務保証損失引当金	—	193
その他	16,437	14,163
流動負債合計	61,964	64,407
固定負債		
長期借入金	47,536	40,369
リース債務	1,254	1,303
繰延税金負債	74	198
役員退職慰労引当金	209	195
株式報酬引当金	332	417
修繕引当金	110	83
債務保証損失引当金	193	—
退職給付に係る負債	12,420	11,782
その他	2,206	2,024
固定負債合計	64,338	56,374
負債合計	126,302	120,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,169	25,269
利益剰余金	29,423	33,365
自己株式	△2,126	△1,585
株主資本合計	60,490	65,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	441
繰延ヘッジ損益	23	356
退職給付に係る調整累計額	△812	△446
その他の包括利益累計額合計	△63	351
非支配株主持分	1,281	1,273
純資産合計	61,708	66,699
負債純資産合計	188,011	187,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	211,702	227,935
売上原価	155,011	169,565
売上総利益	56,690	58,369
販売費及び一般管理費	50,750	51,777
営業利益	5,940	6,592
営業外収益		
受取利息	107	85
受取配当金	128	95
仕入割引	51	46
デリバティブ評価益	772	629
持分法による投資利益	145	391
その他	505	751
営業外収益合計	1,710	1,999
営業外費用		
支払利息	173	150
その他	119	127
営業外費用合計	293	278
経常利益	7,357	8,312
特別利益		
固定資産売却益	48	111
投資有価証券売却益	164	111
補助金収入	38	—
特別利益合計	251	222
特別損失		
固定資産除売却損	64	87
投資有価証券評価損	9	—
関係会社株式売却損	—	14
減損損失	1,370	369
債務保証損失引当金繰入額	193	—
臨時損失	48	—
特別損失合計	1,685	471
税金等調整前当期純利益	5,923	8,064
法人税、住民税及び事業税	2,391	2,405
法人税等調整額	△84	236
法人税等合計	2,307	2,642
当期純利益	3,615	5,422
非支配株主に帰属する当期純利益	122	160
親会社株主に帰属する当期純利益	3,493	5,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	3,615	5,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	△283
繰延ヘッジ損益	△40	332
退職給付に係る調整額	△457	372
その他の包括利益合計	△701	421
包括利益	2,914	5,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,795	5,677
非支配株主に係る包括利益	118	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,183	27,316	△2,649	57,874
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386		△1,386
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,493		3,493
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		523	523
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△13			△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	2,107	523	2,616
当期末残高	8,025	25,169	29,423	△2,126	60,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	929	64	△358	634	1,158	59,667
当期変動額						
剰余金の配当						△1,386
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,493
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						523
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△203	△40	△453	△697	123	△574
当期変動額合計	△203	△40	△453	△697	123	2,041
当期末残高	725	23	△812	△63	1,281	61,708

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,169	29,423	△2,126	60,490
当期変動額					
剰余金の配当			△1,320		△1,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		542	542
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		100			100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	100	3,941	541	4,583
当期末残高	8,025	25,269	33,365	△1,585	65,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	725	23	△812	△63	1,281	61,708
当期変動額						
剰余金の配当						△1,320
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,262
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						542
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△283	332	366	415	△7	407
当期変動額合計	△283	332	366	415	△7	4,990
当期末残高	441	356	△446	351	1,273	66,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,923	8,064
減価償却費	7,193	6,871
減損損失	1,370	369
のれん償却額	198	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	236
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7	8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	68	37
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△13
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	86	85
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1	△28
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	193	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△462	△237
受取利息及び受取配当金	△235	△180
支払利息	174	149
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△391
デリバティブ評価損益 (△は益)	△772	△629
固定資産除売却損益 (△は益)	△16	△68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164	△111
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,342	△4,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	3,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,623	4,731
長期未払金の増減額 (△は減少)	△372	△76
その他	4,060	△190
小計	13,628	18,049
利息及び配当金の受取額	261	212
利息の支払額	△241	△187
法人税等の支払額	△2,856	△2,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,791	15,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,353	△5,342
有形固定資産の売却による収入	143	298
無形固定資産の取得による支出	△397	△327
投資有価証券の取得による支出	△486	△77
投資有価証券の売却による収入	447	310
貸付けによる支出	△41	△52
貸付金の回収による収入	572	828
その他	△4	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,120	△4,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,961	△2,571
長期借入れによる収入	14,700	5,400
長期借入金の返済による支出	△11,529	△10,548
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	523	542
配当金の支払額	△1,382	△1,320
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,861	△8,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189	2,629
現金及び現金同等物の期首残高	21,788	21,598
現金及び現金同等物の期末残高	21,598	24,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業	都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、電気供給事業、熱供給事業、暮らしのサービスに関する事業、石油類輸送、一般貨物運送等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業	輸入自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品・畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の販売
プロパティ事業	不動産賃貸・売買・仲介、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	95,723	30,252	35,690	13,043	29,789
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,969	5,859	15	16	0
計	97,692	36,111	35,705	13,059	29,789
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	2,992	2,283	462	69	698
セグメント資産	94,341	23,959	28,343	10,157	9,772
その他の項目					
減価償却費	5,705	195	152	512	43
のれんの償却額	128	—	70	—	—
持分法適用会社への投資額	942	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,818	192	56	186	69

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,752	208,250	3,451	211,702	—	211,702
セグメント間の内部売上高又は 振替高	516	8,377	1,445	9,822	△9,822	—
計	4,269	216,628	4,896	221,524	△9,822	211,702
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△476	6,029	30	6,059	△119	5,940
セグメント資産	13,898	180,472	7,470	187,942	68	188,011
その他の項目						
減価償却費	544	7,153	201	7,354	△160	7,193
のれんの償却額	—	198	0	198	—	198
持分法適用会社への投資額	—	942	1,796	2,738	—	2,738
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	340	6,664	360	7,024	△228	6,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△119百万円には、セグメント間取引消去1,131百万円、全社費用△1,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額68百万円には、セグメント間取引消去△11,083百万円、全社資産11,151百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△160百万円には、セグメント間取引消去△163百万円、全社費用2百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△228百万円は、セグメント間取引消去△230百万円、全社資産1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	98,983	30,750	38,582	15,539	30,920
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,330	5,289	20	7	8
計	101,314	36,039	38,602	15,546	30,928
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,004	2,286	780	267	727
セグメント資産	95,195	25,122	25,836	10,204	10,426
その他の項目					
減価償却費	5,455	176	144	565	51
のれんの償却額	96	—	70	—	—
持分法適用会社への投資額	1,057	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,182	224	150	96	139

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,736	224,514	3,411	227,925	9	227,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	514	8,169	1,796	9,966	△9,966	—
計	10,250	232,683	5,208	237,892	△9,956	227,935
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△189	6,877	131	7,008	△416	6,592
セグメント資産	12,278	179,064	7,912	186,976	505	187,481
その他の項目						
減価償却費	399	6,793	206	6,999	△128	6,871
のれんの償却額	—	167	0	167	—	167
持分法適用会社への投資額	—	1,057	1,960	3,017	—	3,017
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	363	5,157	108	5,265	508	5,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△416百万円には、セグメント間取引消去1,093百万円、全社費用△1,509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額505百万円には、セグメント間取引消去△11,288百万円、全社資産11,793百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△128百万円には、セグメント間取引消去△150百万円、全社費用22百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額508百万円は、セグメント間取引消去△223百万円、全社資産732百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	49	—	—	1,321	6	△7	1,370

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	92	—	—	81	43	—	150	△0	369

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	128	—	70	—	—	—	0	—	198
当期末残高	231	—	182	—	—	—	0	—	413

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	96	—	70	—	—	—	0	—	167
当期末残高	227	—	111	—	—	—	—	—	338

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	961.01円	1,027.98円
1株当たり当期純利益	55.86円	83.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前連結会計年度715千株・当連結会計年度34千株、役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,436千株・当連結会計年度2,350千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前連結会計年度1,023千株・当連結会計年度345千株、役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,467千株・当連結会計年度2,380千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,493	5,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,493	5,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,539	63,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。